

令和2年度 事業計画



【令和2年度福祉標語】

見つけたら 手をさし伸ばす その勇氣

 社会福祉法人 郡上市社会福祉協議会

令和2年度 社会福祉法人 郡上市社会福祉協議会事業計画

《理 念》

支えあい つながりづくり まちづくり
～誰もが安心して暮らすことができるまちづくりを目指します～

《基本方針》

- 1 協働や連携による事業活動の展開
- 2 利用者本位の事業活動を推進
- 3 福祉ニーズを把握し総合的な支援活動を実施
- 4 情報公開と説明責任を果たし信頼される事業活動を実施
- 5 法令を遵守した事業活動の実施
- 6 自立した経営基盤の確立

《概 要》

令和2年度は、「社協発展強化計画」（令和2年度～令和6年度）、「地域福祉活動計画」（平成29年度～令和3年度）、「在宅福祉活動計画」（平成28年度～令和2年度）が出揃い、改革と挑戦の年と位置付けています。今年度は「在宅福祉活動計画」が最終年度となるため、計画を策定します。特にデイサービスセンターにおいては、市の施策として施設の無償譲渡が方針となるため、その対応が大きな課題となります。介護保険事業等の対象者が今後減少する中で、継続したサービスが展開できるよう業務改善に取り組みます。今年度は、事業所に「インカム」（小型トランシーバー）を導入し、業務の効率化を図ります。

「地域福祉活動計画」は、令和3年度の策定になりますが、同時に各地域において「地区社協活動計画」（仮称）を策定します。今年度は、その準備の年となるので計画策定のための研修や地区社協連絡会を開催します。

平成28年4月に改正社会福祉法が施行され、その改正ポイントである社会福祉法人等の連携（事業）の必要度が増しており、今年度は3法人と準備会（仮称）を立ち上げ、郡上にふさわしい連携のとり方などを話し合い、次へのステップの基礎を作ります。

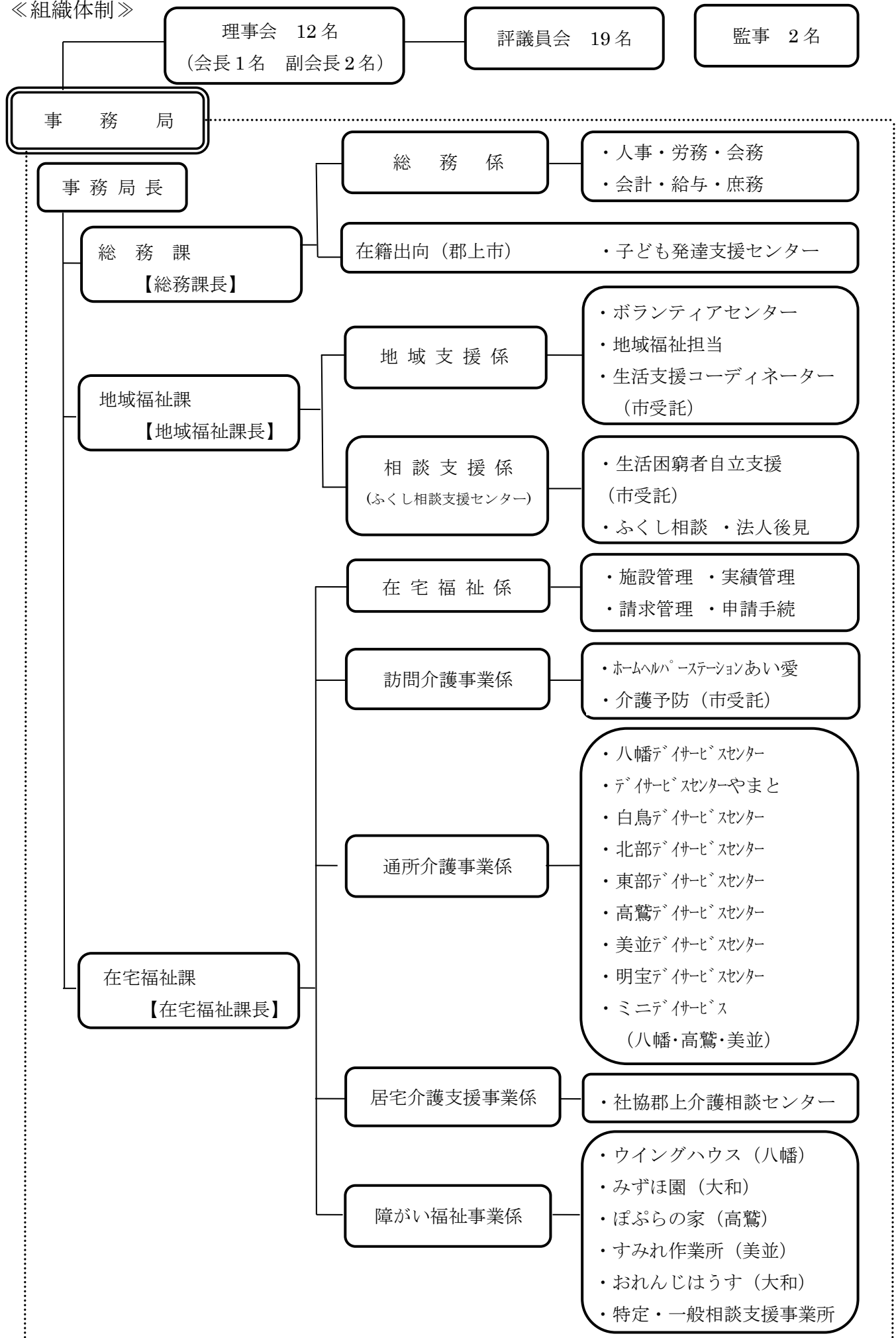
昨年は、台風等による災害が日本の各地域で発生しました。本会では、職員の派遣やボランティアを募っての支援を行いました。今年度災害の備えとして、社協で登録する「防災ボランティア」に積極的に働きかけ、周知・連絡・活動がスムーズに行えるようシステムを構築します。また、県境を越えて隣接する福井県大野市社会福祉協議会と災害時の相互応援協定を締結することにより、災害ボランティアセンター業務をより万全なものにしていきます。

最後に、昨年4月より働き方改革関連法案の一部が施行され、同一労働同一賃金（パートタイム・有期雇用労働法）が今年度実施されるにあたり不合理な待遇差の無い職場づくりを今以上に推進していきます。

目 次

1 市民による支え合い助け合いのあるまちづくり	
1-1 地域福祉活動の拠点・地域で支え合う住民組織づくり	4
1-2 地域のつながりづくり	5
1-3 市民活動・ボランティア活動の推進	6
1-4 災害時に対応できる地域づくり	7
2 安心して地域で暮らせる仕組みづくり	
2-1 相談支援体制の整備	7
2-2 市民に分かりやすい情報の提供	9
2-3 安心して適切なサービスを利用できる仕組みづくり	10
2-4 サービス利用者の権利を守るための取り組み	14
3 福祉のまちを育む人づくり・環境づくり	
3-1 市民共育の推進	15
3-2 快適で暮らしやすい生活環境の整備	16
4 社会福祉協議会の基盤強化	
4-1 組織運営の基盤強化	17
4-2 組織の充実	17
4-3 財政基盤の強化	18
4-4 職員体制の整備と資質向上	18
5 その他団体事務	20

《組織体制》



《事業計画》

1 市民による支え合い助け合いのあるまちづくり

1-1 地域福祉活動の拠点・地域で支え合う住民組織づくり

(1) 地区社協活動推進事業		事業費	3,085千円
目的	○地域住民同士のつながりを構築するとともに、地域の福祉課題解決に向けて取り組む7つの地区社協の運営及び事業への支援をします。		
時期	通年	対象者(人数)	市民
内容	1 助成金・地域担当職員による支援の実施 2 地区社協運営委員の活動保険への加入 3 地区社協連絡会の実施 4 地区社協活動計画策定（令和3年度）に向けての研修の実施		

(2) 生活支援体制整備事業（市受託事業他）		事業費	17,560千円
目的	○郡上市からの委託を受け生活支援コーディネーターを配置し、協議体の運営及び人材育成（生活支援サポーター養成）を行い、住民主体の支え合い活動を推進します。 また、生活支援を必要とする高齢者や障がい者の方に対し、住民同士で支援する活動等（ゴミ出し、買い物代行、庭の清掃などの生活支援サービス等）の立ち上げを支援します。		
時期	通年	対象者(人数)	市民・活動団体
内容	1 生活支援コーディネーターの配置 2 地域資源マップの作成（地区社協と連携） 3 行政と一体となった協議体の運営 4 生活支援サポーター養成講座・フォローアップ講座の開催（地区社協と連携） 5 支え合い活動団体の立ち上げ支援（助成：上限20万円×2団体） 6 ちょこっとささえ愛隊活動（モデル事業）の推進		

(3) サロン活動推進事業		事業費	2,007千円
目的	○生きがいや仲間づくり、見守り、心身の健康づくり、孤立・閉じこもり予防、防犯啓発など、地域のつながりを深めるサロン活動を支援します。		
時期	通年	対象者(人数)	障がい者・高齢者他 R2.2.1 現在（登録198団体）
内容	1 サロン立ち上げや運営の相談・支援 2 サロン事業助成の実施（1団体につき上限1万円） 3 ケーブルテレビ等を活用したサロン活動の周知 4 市サロン交流会の開催		

(4) 歳末買い物ツアー事業 (歳末たすけあい事業)		事業費	12千円
目的	○買物困難者等を対象に、社協が所有する車両で送迎をし、正月用品の買い物を支援します。		
時期	12月	対象者(人数)	「今日もまめなかな事業」契約者 市内ケアマネ利用者
内容	1 歳末買い物ツアーの実施 (南北各1回)		

(5) 男塾		事業費	92千円
目的	○男性を対象としたサロン (講座等) 的な雰囲気の居場所を作り、「生きがいづくり」「仲間づくり」の機会づくりと共に、地域づくり・ボランティア活動の担い手となる人材育成を目的に開催します。		
時期	5月～10月	対象者(人数)	市民
内容	1 男塾の開催 (4回) 2 男塾受講者による集いの開催		

1-2 地域のつながりづくり

(1) 福祉委員活動推進事業		事業費	332千円
目的	○福祉委員による、一人暮らし高齢者・障がい者等の見守り、福祉関係者との連携及び地域のつながりの構築に努めます。		
時期	通年	対象者(人数)	福祉委員 R2.2.1 現在 (634人)
内容	1 福祉委員活動ガイドブックの更新 2 障がい者に関連する福祉委員の選任と助成 3 福祉委員のボランティア活動保険への加入		

(2) 配食サービス支援事業		事業費	307千円
目的	○地域で高齢者・障がい者世帯等の見守り活動を行う「配食サービスボランティア」の活動を支援します。		
時期	通年	対象者(人数)	配食サービスボランティア R2.2.1 現在 (4団体)
内容	1 配食サービス支援助成の実施 (1食300円上限)		

(3)「今日もまめなかなか！」見守り事業		事業費	52千円
目的	○一人暮らし高齢者世帯等と契約を結び、地域担当者等が電話・訪問により安否確認や相談受付を行い、地域とのつながりを深めます。また、連絡がとれない際に地域の協力者と連携し対応します。		
時期	通年	対象者(人数)	契約者 R2.2.1 現在(16人)
内容	1 電話・訪問による安否確認、相談受付 2 利用希望者への説明と契約		

1-3 市民活動・ボランティア活動の推進

(1) ボランティア活動推進事業(ボランティアセンター)		事業費	1,149千円
目的	○ボランティア活動の窓口として相談、情報提供等の支援を行います。また、ボランティア連絡会の支援を通じて、ボランティア活動の技術や質を向上する研修、つながりづくりのための交流会等を開催し、活動を推進します。		
時期	通年	対象者(人数)	ボランティア登録者 R2.2.1 現在(2,275人)
内容	1 ボランティアセンターの運営(相談・情報提供・マッチング等) 2 ボランティア活動保険助成の実施(1人250円) 3 ボランティア活動事業助成の実施(1団体につき上限3万円) 4 ボランティア研修会・交流会等の実施(ボランティア連絡会との共催) 5 ボランティア情報誌の発行(年2回) 6 ボランティア連絡会の支援 7 岐阜県ボランティアフェスティバルへの参加		

(2) 福祉団体等支援事業		事業費	4,213千円
目的	○福祉団体等(ボランティア・サロン含む)が活動する際に、多数の者で移動することに苦慮していることから、社協が所有する10人乗りワゴン車の貸出を行い活動の支援を行います。 ○福祉団体等が活動補助金等を受ける際に申請・審査等の理由で、運営資金が不足する団体等に対し、一時的に活動費を貸出します。		
時期	通年	対象者(人数)	福祉団体等
内容	1 福祉団体等(ボランティア・サロン含む)に対する車両の無料貸出し(運転手及び燃料使用分は利用団体対応) 2 放課後児童クラブ等に対する運営費の一時的支援		

1-4 災害時に対応できる地域づくり

(1) 災害ボランティアセンター事業		事業費	151千円
目的	○平成30年7月の豪雨災害を経て、防災や減災など災害に対する機運が高まるなか、防災・減災、災害ボランティアセンター設置の技術や知識を身に付けるとともに、地域の被災に備えた防災ボランティアの意識統一を図ります。また、災害時相互応援協定締結社協との連携強化を図ります。		
時期	通年	対象者(人数)	防災ボランティア登録者 R2.2.1 現在(38人)
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害ボランティアセンター立ち上げ訓練の実施(8月) 2 防災ボランティア研修の実施(7月) 3 防災士の養成(防災リーダー育成講座への参加) 4 大規模災害発生時の職員派遣、災害ボランティア派遣 5 大野市社協との災害ボランティア相互応援協定締結 6 防火防災市民講座の実施(女性防火クラブと共催) 		

2 安心して地域で暮らせる仕組みづくり

2-1 相談支援体制の整備

(1) ふくし相談事業		事業費	612千円
目的	○多様な相談の窓口として、本人の不安解消を図ると共に必要に応じ適切な専門機関につなげます。		
時期	通年	対象者(人数)	市民
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 心配ごと相談の実施(月曜日から金曜日随時実施) 2 無料法律相談の実施(第3火曜日、1回30分単位で8人、地域巡回) 3 相談員養成研修の実施(社協職員対象) 		

(2) 生活困窮者自立支援事業(市受託事業他)		事業費	17,850千円
目的	○郡上市からの委託を受け生活困窮者(経済的困窮者+社会的孤立者等)に対し地域資源を活用また開発し、相談支援員による伴走支援を行うことで自立支援につなげます。		
時期	通年	対象者(人数)	生活困窮者
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業の実施 2 生活困窮者食料支援事業の実施 (フードバンク、フードドライブ、協力団体・事業者の支援) 3 お互いさま事業の実施 		

(3) 生活福祉資金貸付 (県社協受託事業)		事業費	667千円
目的	○低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長促進、安定した生活を送れるよう実施します。		
時期	通年	対象者(人数)	貸付条件に該当する方 R2.2.1 現在 (26人)
内容	1 相談受付・申請 2 滞納者償還訪問 (2か月に1回)		

(4) 低額つなぎ資金貸付		事業費	100千円
目的	○生活保護、生活福祉資金の申請者、又はふくし相談支援センター相談申込者に対し、収入が見込まれるまでの期間、一時金の貸し付けを行います。		
時期	通年	対象者(人数)	生活保護・生活福祉資金申請者 ふくし相談支援センター申込者
内容	1 相談受付 2 貸付 (1万円を原則とし2万円を上限)		

(5) 歳末たすけあい応援事業 (歳末たすけあい事業)		事業費	85千円
目的	○ふくし相談支援センター利用世帯に対し、年末に正月用品等を地域の支援者と届け、安心して新年を迎えてもらい、生活意欲の向上を支援します。		
時期	12月	対象者(人数)	ふくし相談支援センター利用世帯
内容	1 担当民生委員と正月用品等 (灯油、ミニおせち、入浴券から選択) を対象世帯に配布		

2-2 市民に分かりやすい情報の提供

(1) 社協広報事業		事業費	1,943千円
目的	○本会の取り組みや地域での活動及び福祉サービスや助成金等の情報提供を行ない、社協活動を広く広報します。		
時期	通年	対象者(人数)	市民
内容	1 年6回広報誌の発行(奇数月発行、全戸配布、表紙・裏表紙カラー印刷) 2 ホームページ・Facebookにて最新の情報を提供		

(2) 社協PR事業		事業費	60千円
目的	○本会の事業・活動を分かりやすく動画等でPRし、理解と支援を推進します。		
時期	通年	対象者(人数)	市民
内容	1 社協PR動画の作成とケーブルテレビ・YouTube等での公開		

(3) 福祉フェスティバル		事業費	789千円
目的	○本会の事業及び福祉関係団体の活動を市民の皆さんに知っていただき、福祉活動の重要性を理解していただくため地区社協等と協力し実施します。		
時期	11月中旬(日)	対象者(人数)	市民
内容	1 和良地区社協及び市内の福祉関係団体と協力し実施 2 会長表彰・感謝の実施 3 福祉標語の投票、決定		

(4) 社協劇団ひまわり		事業費	20千円
目的	○職員・ボランティアによる「社協劇団ひまわり」の寸劇を通し、市民に福祉や社協事業を楽しく、分かり易く伝えます。		
時期	通年	対象者(人数)	市民
内容	1 寸劇の実施		

2-3 安心して適切なサービスを利用できる仕組みづくり

(1) 第2期在宅福祉活動計画の策定		事業費	97千円
目 標	(目的の明確化) ○第1期(平成28年度から令和2年度までの5年間)の計画期間が終了することにより第2期計画(令和3年度から令和7年度)を策定します。 ○事業所の将来像を示し、誰もが分かりやすく事業推進が図れる計画を策定します。 (健全な経営) ○健全な経営のできる事業所を目指した計画を策定します。		
	業務内容		
事業の概要	1 在宅福祉活動計画策定委員会(16人)を設置 2 事業所における会議、策定委員会にて推進 3 令和3年度から令和7年度までの5か年計画		

(2) 通所介護事業所の経営		事業費	476,295千円
目 標	(資質の向上) ○介護保険の基本理念である「自立支援」を念頭に、安心・安全なサービスが提供できるよう、介護・接遇の技術や意識向上の研修会等に積極的に参加します。 (地域交流の推進) ○住民の皆さんやボランティア、学校との交流を継続し、地域における福祉学習の場となるように地域とのつながりを深めます。 (健全な経営) ○通所介護事業全体で職員一人の利用者に対する職員対応人数2.6名以上を目指し、安定した経営を図ります。 ○持続可能な事業所経営ができるよう経費節減に心がけ、節水に関しては継続して検討と運用を行います。 ○ラクアシシステム及びインカムを導入して業務改善をおこない効率的な業務の実施を目指します。		
	事業所の概要	事業所名	定 員
八幡デイサービスセンター		30人	月曜日～金曜日
デイサービスセンターやまと		45人	月曜日～金曜日
白鳥デイサービスセンター		20人	火曜日～土曜日
北部デイサービスセンター		18人	月曜日～金曜日
東部デイサービスセンター		18人	月曜日～金曜日
高鷲デイサービスセンター		25人	月曜日～金曜日
美並デイサービスセンター		40人	月曜日～金曜日
明宝デイサービスセンター		35人	月曜日～金曜日
郡上市社協全体	231人		

(3) 居宅介護支援事業所の経営		事業費	85,811千円
営業日	月曜日～金曜日		
目 標	<p>(資質の向上)</p> <p>○ケアマネジメント技術向上のため、地域包括ケアシステム構築を念頭に置き、事業所内での困難事例の共有や他法人と共同の事例検討、研修会に積極的に参加します。</p> <p>(地域交流の推進)</p> <p>○地域の交流の場に出向き、居宅介護支援事業所の紹介を行っていきます。相談窓口としての認識を深め、継続的な関係づくりに努めます。</p> <p>(健全な経営)</p> <p>○経営における効率化を図り、介護予防サービスの受け入れを行いながら、1人当たりの持ち件数の平均化と介護計画作成率90%以上(430件・1人31.5件)を目指します。</p>		
事業所の概要	事業所名	業務内容	
	社協郡上介護相談センター	<p>1 居宅サービス計画を作成し、サービス事業者や関係機関とサービス受給に関する調整を図り給付管理を行います。</p> <p>2 市から委託を受け、介護予防サービス計画の作成を行います。</p> <p>3 市から委託を受け、要介護認定調査を行います</p>	

(4) 訪問介護事業所の経営		事業費	38,254千円
営業日	毎日	営業時間	早朝(6時から)夜間(21時まで)対応
目 標	<p>(資質の向上)</p> <p>○在宅で安心・安全に生活していただくために、介護技術・接遇の研修会に積極的に参加し、質の高いサービスが提供できるよう支援します。</p> <p>(地域交流の推進)</p> <p>○地域交流の場に参加し、レクリエーションや体に負担の少ない介助のコツや知識を伝えます。また、地域住民に気軽に声をかけてもらえる関係づくりを目指します。</p> <p>(健全な経営)</p> <p>○介護報酬加算の維持と介護予防事業に取り組みます。</p>		
事業所の概要	事業所名	業務内容	
	ホームヘルパーステーションあい愛	<p>1 訪問介護員を派遣し、身体介護・生活援助を行います。</p>	

(5) ミニデイサービス事業		事業費	3,164千円
目 標	(資質の向上) ○多数の介護予防メニューが提供できるよう知識や技術の向上に努めます。 (個別支援の充実) ○個人のニーズに合わせた機能向上ができる支援計画の作成に努めます。		
事業所の概要	実施場所	業務内容	
	健康福祉センター「さつき苑」 高鷲デイサービスセンター おなび生きがいセンター	1 週1回2時間程度、介護予防活動を行います。 2 送迎を行います。	

(6) 障がい福祉サービス事業所の経営		事業費	108,882千円
目 標	(地域交流の推進) ○利用者住民との交流の場を作り、障がいに対する理解を深めます。 (個別支援の充実) ○本人の生活ニーズの課題を一緒に考え、能力に合わせた適切な支援を行います。 (健全な経営) ○障がいサービス事業所全体で定員に対する利用率60%を目指し、安定した経営を図ります。また、平均工賃1万円以上を維持します。		
時 期	事業所名	定 員	営業日
事業所の概要	ウイングハウス	31人	月曜日～金曜日
	みずほ園	20人	月曜日～金曜日
	ぽぷらの家	20人	月曜日～金曜日
	すみれ作業所	20人	月曜日～金曜日
	郡上市社協全体	91人	

(7) 障がい者短期入所施設の経営		事業費	5,078千円
目 標	(個別支援の充実) ○余暇時間の充実を図り、利用者に応じた支援を行います。		
事業所の概要	事業所名	定員	営業日
	郡上市社協おれんじはうす	2人	日曜日～土曜日

(8) 特定・一般相談支援事業所の経営		事業費	2,647千円
目 標	(資質の向上) ○研修会に積極的に参加し、ケアマネジメント技術の向上に努め、利用者から信頼される事業所を目指します。 (個別支援の充実) ○障がいのある方が地域で安心して生活できるように、本人および家族の意向を聞き取り、その実現に向けた支援計画の作成に努めます。		
事業所の概要	事業所名	業務内容	
	郡上市社会福祉協議会 障がい者相談支援事業所	1 専従職員1人体制で行います。 2 障がいのある方の福祉サービス利用に関する相談・助言を行います。	

(9) 一般介護予防事業の受託		事業費	1,760千円
目 的	○郡上市からの委託を受けて、基本チェックリスト該当の高齢者等に対し、元気アップ教室及びフレイル予防教室を開催し指導員が支援を行うことで自立支援につなげます。		
事業の概要	実施場所	業務内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地区の公民館や集会場 ・保健センター等 	1 元気アップ教室 市内3カ所×12回 2 フレイル予防教室 市内3カ所×週1回×50回 3 通いの場への支援 15回	

(10) 高齢者・障がい者世帯除雪助成		事業費	220千円
目 的	○一人暮らし高齢者、高齢者世帯等の居住する家屋を積雪による倒壊等から守り、安心して生活ができる支援として実施します。		
時 期	11月頃～2月	対象者(人数)	高齢者世帯、障がい者世帯で対象条件に該当する方
内 容	1 除雪助成の実施(1世帯5千円を上限)		

(11) 交通遺児激励金支給		事業費	415千円
目的	○交通事故により親等を失った遺児に対し健やかに、たくましく成長し勉学に励むように激励金を支給します。		
時期	5月	対象者(人数)	対象条件に該当する方 R2.2.1 現在 (5人・4世帯)
内容	1 激励金支給 (乳幼児20千円、小学生30千円、中学生40千円、高校生50千円) 2 修学旅行資金支給 (小学生22千円、中学生53千円、高校生100千円) 3 進学時及び就職時の支度金支給 (小学校・中学校進学時20千円、高校進学時30千円、大学等進学時50千円、就職時50千円)		

2-4 サービス利用者の権利を守るための取り組み

(1) 日常生活自立支援事業 (県社協受託事業他)		事業費	2,580千円
目的	○認知症等の理由により判断能力が不十分な方に対し、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理、書類預かり等のサービスを提供することにより、自立した生活が実現するため実施します。		
時期	通年	対象者(人数)	利用条件に該当する方 R2.2.1 現在 (26人)
内容	1 相談・申請・利用契約・支援計画の作成 2 生活支援員等による支援 3 貴重品保管管理事業の実施		

(2) 法人後見事業		事業費	262千円
目的	○認知症等の理由により判断能力が不十分な方に対し、家庭裁判所より後见人等として選任を受け、身上監護、財産管理等の支援を行うことにより、安心した生活が実現するため実施します。		
時期	通年	対象者(人数)	利用条件に該当する方 R2.2.1 現在 (1人)
内容	1 法定後見業務の実施 2 法人後見運営委員会の開催		

3 福祉のまちを育む人づくり・環境づくり

3-1 市民共育の推進

(1) 介護職員初任者研修		事業費	900千円
目的	○介護業務従事希望者、ボランティア活動者、在宅介護者等の介護の知識・技術を向上し、地域の福祉力が高まることを目的に研修を実施します。		
時期	9月～12月	対象者(人数)	18歳以上の市民・在勤者 (定員20人)
内容	1 介護職員初任者研修の開催 2 昼間開催(講義:平日3日/週・演習:土日2日/週)		

(2) ふくし入門講座		事業費	73千円
目的	○福祉について学ぶための「ふくし入門講座」を開催し、新規ボランティアの発掘につなげます。		
時期	8月	対象者(人数)	市民(定員30人)
内容	1 ふくし入門講座の開催(1回) 2 講座内容(障がいの理解)		

(3) ふくし見学会		事業費	58千円
目的	○市内の福祉施設やサロン等を見学する機会を作り、福祉の現状を知ってもらうことにより、自らの地域を考える機会とします。		
時期	10月～11月	対象者(人数)	市民
内容	1 ふくし見学会の実施 2 市内の福祉施設・サロン等の見学(南北各2回、定員各10人)		

(4) 出前講座		事業費	0千円
目的	○福祉の知識や技術が身に付けられる手軽な手段として、グループ、団体や自治会等に対し出前講座を実施します。		
時期	通年	対象者(人数)	市民
内容	1 出前講座の実施(レクリエーション・エンディングノート他)		

(5) 福祉推進校事業		事業費	1,203千円
目的	○児童・生徒に講義や体験を通じ障がい者や高齢者への理解を深め、普段の生活や地域の中で「支え合う心」を育み、福祉の充実につなげるために実施します。		
時期	通年	対象者(人数)	市内の小・中・高等学校 特別支援学校 R1年度(33校)
内容	1 福祉推進校指定及びメニュー事業助成の実施(1校3万円上限) 2 福祉体験学習への出前講座実施 3 教員を対象とした研修会と福祉推進校事業報告会を兼ねて実施 4 市内中学1年生を対象に福祉標語の募集		

(6) 夏福祉体験事業		事業費	100千円
目的	○児童生徒が夏休みを利用し、自主的にボランティア活動や福祉の職場体験に参加することで福祉への理解と「支え合う心」を育み、地域福祉を推進するきっかけづくりとします。		
時期	夏休み期間中	対象者(人数)	市内の小学校5・6年生 中学生・高校生
内容	1 夏福祉体験事業の実施 2 郡上市中央公民館(社会教育課)との共催		

(7) こども支援事業		事業費	565千円
目的	○福祉に関わる機会やきっかけをつくるため、幼稚園・保育園等が行う福祉学習を支援します。また、児童福祉に関する活動に協力し、児童福祉啓発を行います。		
時期	通年	対象者(人数)	保育園・幼稚園 R2.2.1現在(19施設)
内容	1 福祉学習に対する助成の実施(児童1人500円上限) 2 児童福祉啓発活動への協力		

3-2 快適で暮らしやすい生活環境の整備

(1) 福祉車両貸与事業		事業費	312千円
目的	○移動に車いすを必要とする者に福祉車両を貸出し、買い物、通院等の生活の便宜を図るとともに、社会参加できる交通手段を創出します。		
時期	通年	対象者(人数)	市民
内容	1 電動リフト装着軽自動車を無償貸与(燃料使用分は利用者対応) 2 専用車両3台及び事業所車両の有効活用		

4 社会福祉協議会の基盤強化

4-1 組織運営の基盤強化

(1) 指定管理施設方針検討委員会（新規事業）		事業費	130千円
目的	○令和3年度に終了する指定管理契約後の方針について、検討委員会を開催します。		
開催時期	6月～		
内容	1 指定管理施設方針検討委員会の設置（在宅福祉活動計画策定委員会と兼ねる）		

4-2 組織の充実

(1) 理事会・評議員会・監事会		事業費	2,237千円
開催時期	○理事会 6月、9月、12月、3月、随時 ○評議員会 6月、9月、12月、3月、随時 ○監事会 5月		
内容	1 定款に基づく法人業務の決定 2 定款に基づく監査業務の執行		

(2) 管理者会議	
目的	○管理者の意識改革・資質向上を図ります。
開催時期	毎月
内容	1 社協全体及び事業所の経営状況の把握と経営安定化 2 事業所の課題について改善策の協議 3 人材育成に向けた研修
出席者	管理職員等

(3) 事業所会議	
目的	○福祉サービス事業毎の課題解決及び事業所間の連携強化のために実施します。
開催時期	○通所介護事業所 偶数月 ○居宅介護支援事業所 毎週 ○訪問介護・障がいサービス事業所 毎月
内容	1 福祉サービス事業の課題解決 2 事業所の経営改善
出席者	担当課長、事業所管理者等

4-3 財政基盤の強化

(1) 会員募集による自主財源の確保		事業費	14,760千円
目的	○市民に社会福祉協議会について理解していただけるよう社協活動を積極的にPRし、財源の確保を目指します。		
時期	7月～12月	対象	全世帯・企業・団体
内容	1 一般会費 一口 1,000円：世帯加入率80%を目標 2 賛助会費 一口 5,000円：10事業所の新規加入を目標		

(2) 資産運用の実施		事業費	1,323千円
目的	○本会の経営財源の一部、および安定した経営を図るための積立金を財源として資産運用を行います。		
時期	通年		
内容	1 社債、定期預金等の継続運用		

4-4 職員体制の整備と資質向上

(1) 人事評価制度の見直し（新規事業）			
目的	○職員のレベルアップにつながるよう、人事評価制度の見直しを行う。		
内容	1 評価期間を4月～12月に変更し評価回数を年1回に改める 2 副管理者に評価者研修を実施 3 個人目標を事業所全体で取り組める内容に変更 4 職員面接時のフォローアップ実施		

(2) 専門職としての資質と知識の向上		事業費	32千円
目的	○専門職としての資質と知識の向上のために適した研修体制を整備します。		
時期	通年	対象者(人数)	全職員
内容	1 新任職員研修（外部研修）4名×8,000円 2 全体研修の実施 7月 3 専門知識・技術の習得のための研修（外部研修） 4 介護支援専門員、サービス管理責任者の資格取得および更新の支援 5 資格取得の促進		

(3) 交通安全の啓発		事業費	122千円
目的	○法人全体で交通安全意識を高め、事故件数を削減（対前年比半減）します。		
時期	通 年	対象者(人数)	全職員
内 容	1 交通安全標語を職員から募り、安全意識を高める 2 交通安全管理者を中心に事業所ごとに講習会を実施 3 全職員でセーフティドライビングコンテスト（8月～12月）に参加		

(4) 職員健康管理事業		事業費	690千円
目的	○インフルエンザの感染拡大リスクを減らし、職員の健康維持を図ります。 ○介護現場での腰痛による離職を防ぐために、業務改善も含め医師による問診を実施し腰痛予防を図ります。		
時期	通 年	対象者(人数)	全職員（腰痛予防は未実施の介護職員）
内 容	1 インフルエンザ予防接種費用3,000円の助成実施 2 医師による問診の実施		

(5) 資格取得費貸与支援事業		事業費	200千円
目的	○資格取得に必要な資金の貸付を行うことにより、取得に対し意欲を増進し負担軽減を図る		
時期	通 年	対象者(人数)	全職員
内 容	1 サービスの質の向上、職員のキャリアアップのために資格や免許等を取 得した場合、費用の一部を貸与。対象資格（介護福祉士、中型運転免許） 2 資格取得後一定期間勤務をすれば返済を免除し雇用の継続・確保を目指 す 3 事業所加算が取得できる体制を目指す		

5 その他団体事務

(1) 岐阜県共同募金会郡上市支会		事業費	377千円
目的	○市民参加による福祉コミュニティの構築を実現するための多様な福祉活動を財源面から支援し、郡上市の福祉をより発展させていくことを目指します。		
時期	通年	対象者(人数)	全世帯
内容	1 赤い羽根共同募金の実施（世帯募金、街頭募金、職域募金） 2 共同募金配分申請の取りまとめ		

(2) 日本赤十字社郡上市地区		事業費	1,134千円
目的	○日本赤十字社が行う災害救護活動や奉仕団活動の促進を図ります。		
時期	通年	対象者(人数)	全世帯
内容	1 日本赤十字社資の募集（5月～10月） 2 災害義援金の受付 3 赤十字奉仕団活動の支援		